

資料4-2

『平成25年度復興関係事業の基本的方向』
新規(計画追加)予定事業
廃止(H25年度未着手)予定事業

(単位:事業)

	新規	廃止
安全	防災のまちづくり	3
暮らし	交通ネットワーク 生活・雇用	3
	保健・医療・福祉 教育・文化	5 3
なりわい	地域コミュニティ 市町村行政機能 水産業・農林業	5 11
合計	商工業 観光	5 3
		35 7

復興実施計画(第1期)新規(計画追加)予定事業一覧

後援に向けた具体的実績		事業名	実施主体	事業概要	実施年度					担当課
3つの原則	10分野				H22	H23	H24	H25	H26~	
「安全」の確保	防災のまちづくり	放射性物質除染・底泥技術事業	県	県内における放射性物質による除去・底泥措置等の実施	▲	▲	▲	▲	▲	危機管理室
「安全」の確保	防災のまちづくり	除染事業物処理事業	県、市、町村	原子力発電所事故由来の放射性物質による汚染（道路側溝浮泥等）の処理を促進するため、市町村がコントローラーによる経費を支援	▲	▲	▲	▲	▲	危機管理室
「安全」の確保	防災のまちづくり	円滑化事業	県	再生可能エネルギー導入事業による地熱開発による地温調査の実施	▲	▲	▲	▲	▲	危機管理室
「暮らしの再建」の実現	保健医療・福祉	被災県立病院整備事業	県	被災した県立高田病院、山田病院の移転準備を実施	▲	▲	▲	▲	▲	医療介護課
「暮らしの再建」の実現	保健医療・福祉	被災地被覆事業	県	沿岸被災地医療機関等の被覆職員確保を図るため、地盤監による看護職員確保による看護職員確保ハローワークと連携した就業相談の取組や、求人細やかなマッチングを実施	▲	▲	▲	▲	▲	医療介護課
「暮らしの再建」の実現	保健医療・福祉	介護人材確保事業	県	被災地の介護人材の確保を図るため、介護事業所の仕事放映等を通じて介護職員の育成及び定着を図るため、介護事業者等を有期雇用として取扱うことを支援	▲	▲	▲	▲	▲	医療介護課
「暮らしの再建」の実現	保健医療・福祉	介護職員育成・定着促進事業	社会福祉法人等	介護職員の育成及び定着を図るため、介護事業者等を有期雇用として取扱うことを支援	▲	▲	▲	▲	▲	医療介護課
「暮らしの再建」の実現	保健医療・福祉	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業	県、医師会	災害や大規模震災被害の発生時に係る医療従事者、救護隊員が離職者等を有期雇用して施設で働きながら資格を育成	▲	▲	▲	▲	▲	医療介護課
「暮らしの再建」の実現	教育・文化	岩手県立大学授業料減免制度	岩手県立大学	東日本大震災津波により被災した学生に対し、公立大學生専用講義料減免に要する経費を交付	▲	▲	▲	▲	▲	教育普及課

10

後援に向けた具体的取組		事業名	実施主体	実施年度				
3つの原則	10分野			H22	H23	H24	H25	H26~
「なりわい」の再生	水産業、農林業	いわてブランド、再生推進事業	県	黒潮農林水産物の販路の回復・拡大を図るために、全国の消費者を対象として、安心・安全な商品を発信するとともに、バイヤー等に対する支援事業				流通課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	高速衛生品貯蔵庫型水産物生産加工本部構築支援	市町村、漁業協同組合等	地場原料の確保や、漁業から流通・加工まで、貢献したライチエーンの構築を支援する。高度衛生品貯蔵庫型水産物生産加工本部構築支援事業				水産振興課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	トヨモロコシ軽便緊急支援事業	県、岩手県農業公社、農業組合等	放射性物質により影響を受けた酪農業の不安を払拭し、畜産加工生産者を対象として、コントラクターなどの外部支援組織を育成・強化する。新商品開発: 24件				畜産課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	専用休眠施設等体制整備事業(原木生産促進等)	市町村	黒潮農林水産物の販路の回復・拡大を図るために、全国の消費者を対象として、安心・安全な商品を発信するとともに、バイヤー等に対する支援事業				水産振興課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	いわてブランド再生推進事業(再生)	県	地場農林マスターによる地域農業マスター制度の実践実証事業				畜産課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	いわて地域農業マスター制度実践事業	市町村	地場農林水産物の販路の回復・拡大を図るために、全国の消費者を対象として、安心・安全な商品を発信するとともに、バイヤー等に対する支援事業				水産振興課
「なりわい」の再生	水産業、農林業	園芸産地新生プロジェクト推進事業	市町村、農業公社、農業連携会社、手組織等	園芸産地の生産力やブランド力を高めるため、消費者に基づく生産・販売方針の改善等を行う。産地マネジメントの仕組みづくりを支援する。事業実施地区/年(うち、沿岸部) 5地区/1地区/年				農業課

推進に向けた具体的取組	事業名	実施主体	実施年度					担当課
			H22	H23	H24	H25	H26~	
3つの原則 「なりわいの再 生」	観光 いわて希望の旅 講客促進事業	推進協 議会	沿岸の復興支援と内陸観光 振興に向けた全国への情報 発信、観客事業の展開、地域 主体の観光地づくりを推 進					観光課
			・直伝、説客事業の実施 ・観客イベント・情報発信等 ・受入態勢整備事業・観光 コードィネーターの設置、 二次交通対策等 (キャンペーン回数：年1回)					
「なりわいの再 生」	観光 信事業	海外向け情報発 町村	県への注目度を高め、観 光の記憶を風化させず、継続 的な支援を実施するため、 海外との「つながり」等を 活かし、支援に対する御礼 を伝えるとともに、復興に 向けて立ち上がる若手の姿 を情報発信					企画広報課

復興実施計画(第1期)廃止(H25年度未着手)予定事業一覧

3つの原則	10分野	事業名	事業概要	廃止理由	今後の対応方針
安全	防災のまちづくり	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がないこと。	各市町村のまちづくりにおいて、他施設による整備を検討。
暮らし	生活・雇用	応急仮設住宅再生供給事業	既設の応急仮設住宅の有効利用を図るために、恒久住宅として必要な整備を実施	恒久住宅として災害公営住宅の建設等を予定しており、応急仮設住宅の整備計画がないこと。	災害公営住宅の建設等により恒久住宅を整備。
暮らし	生活・雇用	多重防災型まちづくり推進事業 ・避難ビル兼用複合型集合住宅整備事業(再掲)	災害時の安全確保のため、浸水地域等への店舗や集会所、備蓄倉庫等の避難機能を併せ持つ集合住宅の建設に対する補助 ・12市町村	市町村において、避難ビル兼用複合型集合住宅整備の事業計画がないこと。	各市町村のまちづくりにおいて、他施設による整備を検討。
暮らし	生活・雇用	公営住宅ユニバーサルデザイン	高齢化に対応するため、沿岸部の老朽化した既存県営住宅について、高齢者等が快適で安全に生活できるよう建替えを実施 ・64戸	当初事業実施予定の県営佐原、山口団地において、みなし仮設住宅として被災者を受け入れている。建替事業では、入居者の空き住戸等への移転が必要であるが、度々の移転を求めることは困難であることから、被災者の入居状況、災害公営住宅の整備状況を勘案しながら事業実施を検討。	災害公営住宅を既存県営住宅に振替えることを見ながら判断。
暮らし	教育・文化	文化芸術公演支援事業	沿岸12市町村の文化芸術団体等(実行委員会を含む。)が当該地域において、当該地域の団体・個人が発表する文化芸術に関する公演・展示等について、その開催費用の一部を補助	平成25年度までの間は民間団体等による助成事業が実施される見込みであること。	平成26年度以降の事業実施については、平成26年度以後の民間助成のみを見ながら判断。
暮らし	教育・文化	文化芸術交流支援事業	沿岸12市町村の文化芸術団体が、当該地域を除く県内外の地域において文化芸術活動の発表を行う場合、それに必要となる人員の移動及び用具の輸送に係る費用の一部を補助	郷土芸能を中心に、県内外の主催者に招待されての公演が行われていること。	平成26年度以降の事業実施については、平成25年度以後の招待公演の状況等を見ながら判断。
暮らし	地域コミュニティ	(仮称)公益信託造成事業	震災からの復旧・復興に向けた活動を支援するNPO等を対象とした取組に対する組みづくりを支援 ・基金積立:H25年度 ・積立金取崩しによる事業展開	平成25年度のNPO等への支援に関しては、新たに創設される国庫補助事業により対応すること。	国の動向を踏まえながら平成26年度以降の実施を検討。